

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成30年1月18日

支出負担行為担当官

大阪法務局長 森木田 邦裕

1 競争入札に付する事項

(1) 業務名称

平成30年度大阪法務局管内支局・出張所機械警備業務

(2) 契約内容

契約書(案)及び仕様書による。

(3) 履行期間

平成30年4月1日から平成35年3月31日まで

(4) 履行場所

北大阪支局ほか6庁(仕様書による。)

(5) 入札方法

上記(1)の件名について入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった価格の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 平成28・29・30年度法務省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供」(建物管理等各種保守管理)において、A、B又はCの等級に格付され、近畿地域の競争参加資格を有する者であること。

(4) 本件と同程度の契約実績があることを証明することができる者であること。

(5) 警備業法(昭和47年法律第117号)第4条に規定する認定を受け、かつ、同40条に規定する届出を行っている者であること。

- (6) 警備対象庁舎において異常信号が発報した時に即時に対応できる基地局，待機所等を有する者であること。
- (7) 平成30年3月31日(土)までに仕様書に示す警備機器等を設置可能な者であること。また，警備機器等が設置できない場合は人的警備を実施可能な者であること。
- (8) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき，支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3 契約条項等を示す場所並びに入札書等配布場所及び期間

(1) 契約条項等を示す場所及び入札書等配布場所

大阪府中央区谷町二丁目1番17号 大阪第二法務合同庁舎 3階

大阪法務局総務部会計課施設係(担当 世古)

電話06-6942-9416

なお，入札説明書等(PDFファイル)は，電子メールで請求することができる(請求者氏名，住所(法人の場合は法人名及び担当者名並びに所在)及び電話番号を電子メールに記載するとともに，電子メールの到達を電話で確認すること。)

請求先メールアドレス k.seko.01w@i.moj.go.jp

(2) 期間

平成30年1月18日(木)から平成30年2月1日(木)まで

午前9時00分から正午まで及び午後1時00分から同5時15分まで(ただし，土曜日，日曜日及び休日を除く。)

4 入札参加申込みの受付場所及び期間等

(1) 受付場所

上記3(1)に同じ。

(2) 受付期間

上記3(2)に同じ。

(3) 提出書類

ア 平成28・29・30年度の資格審査結果通知書の写し

イ 本件と同等の契約実績を有することを証する書面(契約書の写し等)

ウ 警備業法(昭和47年法律第117号)第4条に規定する認定書の写し及び同40条に規定する届出を行っていることを証する書面

エ 警備対象庁舎において異常信号が発報した時に即時に対応できることを示す基地局，待機所等の一覧表

オ 仕様書で示した警備機器が機能していない場合は，人的警備を行うことができる体制を有することを証する書面

- カ 本件仕様書に基づく定価証明書(入札説明書による。)
- キ 誓約書(役員等名簿添付)
- ク 代理権限証書(委任状)

5 入札書の提出場所及び提出期限

(1) 提出場所

上記3(1)に同じ。

(2) 提出期限

平成30年2月6日(火)午後5時15分

6 開札の日時及び場所

平成30年2月7日(水)午後2時00分

大阪市中央区谷町二丁目1番17号

大阪第二法務合同庁舎5階第5会議室

7 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金

免除

(3) 入札に要求される事項

入札説明書による。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 落札者の決定方法

入札書を提出した者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 手続における交渉の有無

無

(8) 詳細は入札説明書による。

以上